



公益社団法人日本地理学会『新ビジョン（中期目標）』

I はじめに

I-1. 背景

日本地理学会は、2003年11月に中長期的な検討課題とその実施方針を示す「日本地理学会グランドビジョン」を策定し、2004年2月号の地理学評論（第77巻2号）においてその全容を公表した。このグランドビジョンでは、当学会の法人化を見据え、社会貢献、地理教育の振興策、資格制度の構築、災害対応の実質化など、学会が取り組むべき課題や目標が提示された。

これを受けて、当学会では具体的なアクションプランを作成し、提言の実現をめざし活動してきた。これまでに提言の多くが実行に移されたが、まだ実現途上のものも残されている。なお一層の実行努力が必要であり、今後もこのグランドビジョンの理念や提言は学会活動の重要な支柱になり続ける。しかしながら、策定後15年近くが経過し、当学会を取り巻く社会環境が変化し、学会の有様も変容していくなかで、今日の状況に即して未来を展望する新たなビジョンが必要な時期にきている。

以上の状況を踏まえ、理事会では、中期的な目標を設定すべく2016年9月にワーキンググループを立ち上げて課題や提言項目の洗い出し作業を開始した。その目的は、3～10年先を見据えて日本地理学会のあり方や目標を展望し、新規事業や指針などを提案することである。2016年12月には策定のためのタスクフォースを理事会内に設置し、具体的な提言の取りまとめに向けて検討を重ねた。2018年2月に成案を得たので、ここに新ビジョン（中期目標）として公表する。

I-2. 地理学の役割と日本地理学会の目的

地理学は、自然科学的な性格と人文・社会科学的な性格を合わせもち、総合の科学とも称される。空間的思考と生態的思考を有機的に結びつけ、地球表層で生起する諸事象の複雑な動態を帰納的に解き明かそうと試みる点に地理学の特徴がある。研究の個別専門化が進むなか、俯瞰的な思考や関係性の解明といったシステムの見方・考え方を重視する地理学には、求心力を發揮しながら、専門分化した隣接諸分野を束ね、様々な研究成果を統合化する役割が期待される。学際性や総合力、調整能力を生かし、国際共同研究や多専門的・超域的なプロジェクトのまとめ役としてリーダーシップを發揮することにも期待が寄せられる。

日本地理学会は、定款に記されているように、「地理学に関する学理およびその応用の研究に関する事業を行い、地理学の進歩普及を図り、もってわが国の学術の発展と科学技術の振興に寄与するとともに、地理教育の推進、社会連携の推進、国際協力の推進を図り、社会の発展に資する」ことを目的としている。したがって、学問としての地理学を發展させるだけでなく、公益社団法人として研究の成果を社会に還元しながら、持続可能な社会づくりに貢献していく

ことが求められる。これからの地理学は、これまで培ってきた空間プロセス研究や空間メカニズム研究の方法論および実証的成果を武器に、将来予測、国土計画、地域政策などにも積極的に関与し、社会に役立つ学問として内外にレゾナードルを示していくことが重要である。基礎研究に加え応用研究の推進が欠かせない。

I-3. 近年における世界の地理学界の動向

1970年代初頭から1980年代末にかけて、北米とくにアメリカ合衆国の地理学は停滞・衰退傾向を示した。大学によっては学科の閉鎖を余儀なくされ、研究教育体制の存続に対する危機感が地理学界に広がった。しかし、1990年代になると、GIS(地理情報システム)や地球環境などの応用研究が興隆し、地理学は復活を遂げ、21世紀に入ると社会からも多くの支持を集めるようになった。地理空間情報、グローバル・ローカル、地球システム、地球環境変化、人口・移民問題、地域多様性、防災・減災、持続可能性など、地理学に関係するテーマに一般市民が高い関心を示すようになったことが背景にある。

アメリカ地理学会の会員数の推移がこの動きを如実に物語っている。1990年代は会員数が6千人台であったが、2010年になると1万人を超え、2017年には1万4千人に達した。1990年代には、大学・研究機関の研究者が会員構成の大部分を占めていたが、最近では、一般人、ビジネスマン、行政・NGO関係者、企業経営者なども続々と加入している。地球科学、社会工学、情報学、公衆衛生学、農学、社会学、歴史学などの分野の研究者・大学院生の加入も増えているという。最近の顕著な特徴として、外国人の加入が急増していることがあげられる。ボストンで開催された2017年の年次大会では、全出席者の37%が外国人であり、参加は90カ国にのぼった。アメリカ地理学会はその名称を2013年にはAssociation of American GeographersからAmerican Association of Geographersに変更し、活動の国際化を強力に推進している。

国際的な交流・連携は世界的な潮流であり、欧米を中心に国を越えた学術交流が進行している。ヨーロッパでは、21の地理学会が参加し、EUROGEO (Association of Geographical Societies in Europe)が設立された。研究・教育体制に関する情報の交換を行うとともに、定期的に研究発表大会を開催している。また、ヨーロッパの大学や研究機関の地理学関係者によってEUGEO EUROGEO (European Association of Geographers)が組織され、活発な活動を展開している。

アジアでは、中国の地理学が年々存在感を増していることを指摘しておきたい。土木工学や建築学、都市計画、地球科学の一部を地理学分野に取り込むとともに、国際的交流にも積極的である。2016年には北京国際地理学会議を主催した。

I-4. 近年におけるわが国の地理学界の動向

学際的性格を反映してか、わが国には地理学に関連する学会が数多く存在する。複数の学会に重複して所属する地理学者も少なくない。

従来、各学会はそれぞれ単独で活動することが多く、学会間で情報を共有し交流を深める、共同で提言・声明を社会に向けて発出する、といった動きはあまりみられなかった。しかし、1990年代後半になると、大学における教育研究体制の再編、学術会議の活動など各学会に共通する諸課題が顕在化するとともに、地理教育の振興、国際会議の誘致など学会が共同で取り組むべき案件が増え、学会連携推進の気運が次第に高まった。この状況下、1999年には、地理学

に関係する25の学協会が結集し、地理関連学会連合が設立された。2006年には、人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会が創設された。2008年には、これら2つの組織が合体して地理学連携機構が発足した。さらに、地理学の隣接領域では、1995年に自然史学会連合が誕生し、日本地理学会もその発足に携わった。

2005年には、地球科学、惑星科学を束ねた日本地球惑星科学連合が設立をみた。この連合では、研究テーマに基づき5つの「サイエンスセクション」が設けられている。その1つ、「地球人間圏科学セクション」では、地理学者が中心的な役割を果たしており、当学会の会員も活発な活動を展開している。

日本学術会議においては、多くの地理学者が会員・連携会員・特任連携会員として活躍している。地理学は、第1部（人文・社会科学）と第3部（理学・工学）の両方に足場を築いている。地理学関係のシンポジウムを頻繁に開催するとともに、提言の作成にも深く関与しており、隣接分野に地理学の有用性を示し、学術的な地位向上に貢献している。2013年には、日本学術会議とIGU日本国内委員会が共同で京都国際地理学会議を主催した。約1,500人が参加し成功を収めたこの国際会議は、日本地理学の国際的なプレゼンスを高めるとともに、地理学界の結束力の強化に役立った。

その一方で、わが国全体では、地理学研究者の数が年々減少していることを指摘しておかねばならない。人口減少時代を迎え、多くの学会で高齢化が進み、会員数の減少に悩んでいる。日本地理学会も例外ではない。当学会の会員数は、ピーク時の1999年には3,230人であったが、現在（2018年2月）では3,011人に減少している。とくに深刻なのは、若い地理学徒の加入が伸び悩んでいることである。その原因の1つに、大学院後期博士課程に進学する院生が減っていることがあげられる。当然ながら、博士号の取得者数も減少している。次世代の地理学を担う若手研究者の育成は、当学会にとって緊要の課題といっても過言でない。

I-5. 地理学と軍事関連研究

「安全保障技術研究推進制度」（防衛装備庁、2015年度発足）を巡って、日本学術会議は2017年3月に「軍事的安全保障研究に関する声明」を発出した。この声明に関連し、学協会・大学・研究機関を中心に、安全保障と学術の関係について活発な議論が展開されている。今後の学術研究において看過できない問題なので、軍事関連研究に対する当学会の立場、考え方について一節を割いて言及しておきたい（本節は2017年10月に当学会が発出した「軍事的安全保障研究に関する日本地理学会の声明」に基づいている）。

わが国の地理学は、第2次世界大戦において軍事関連研究に意図せず巻き込まれたという不幸な歴史をもっている。この事実を踏まえ、日本地理学会は、1950年5月4日開催の総会で世界平和の維持確立に関する決議を行った。この決議から70年近くが経過し、軍事関連研究に対する研究者の考え方や社会の関心が多様化しつつある今日、日本地理学会は、現代の軍事的安全保障研究にどのように向き合い対応すべきであろうか。

本来、研究は個人の意志に基づきなされるものであり、軍事的安全保障研究に関し、学会が会員にその善し悪しを迫るといった性格のものではない。しかしながら、会員の研究成果が戦争目的の研究に応用される可能性があることを自覚して研究を推進する大切さは、過去の苦い経験が示唆するところである。地理学の研究において、間接的ながら、地理情報科学、気象・気候学、地形学、立地分析、地域研究、地政学などの成果は、研究者の意図を離れ、軍事・戦争

目的に転用される可能性を否定できない。

研究資金を受託する際には、研究成果が軍事・戦争目的に転用されることがあり得ることを自覚し、研究資金提供者の目的や意図を十分に理解することが肝要である。研究資金の獲得後は、高い研究倫理観と学術的使命感をもって調査研究を遂行するとともに、軍事・戦争のための研究に転化されないよう細心の注意を払い続ける必要がある。軍事・戦争目的に応用される可能性のある分野では、研究の蓄積や成果の影響について、研究者間で常に情報を共有し合うことも大切である。確固たる平和に対するモラルリティが求められる。

II めざすべき日本地理学会像

II-1. 俯瞰型・学際研究, 地球人間圏科学, 地域学としての地理学の発展

学術分野における学問体系の見直しが進むなかで、地理学の存立意義を確認し、主張することが求められている。国際関係や地球環境・自然災害が大きな課題となり、サステナビリティやレジリエンスが希求される時代において、あらためて俯瞰型・学際研究の重要性が高まっている。自然地理学が属する地球惑星科学においては、自然現象の解明に留まらず、地球環境と人類の諸活動の関係を解明する地球人間圏科学という領域が新設されている。また、人文地理学の領域においてはグローバルとリージョナルの視野を融合させた地域学が重視される。こうした学術的価値観は地理学がもともと有するものであるが、ともすれば学際研究のなかで埋没しかねない。地理学固有の学術基盤に基づいて確固たる研究を充実させるとともに、学界の内外への積極的発言が求められる。

II-2. 「持続可能な社会づくり」への積極的発言と実績に基づく地理教育の充実

高等学校において地理科目が必修化されることは学界にとっても社会にとっても非常に重要である。これは単に地理の基礎知識を高めるためではなく、サステナビリティとレジリエンスが社会問題となる今日において、「持続可能な社会づくり」のための基礎教育が重要となり、その責が地理教育に課せられたと捉えるべきである。必修化に至る経過において重要な役割を果たした日本学術会議は、今後の地理教育の課題を数多く提言している。地理教育が「持続可能な社会づくり」にいかに関与できるかを熟慮する必要がある。またそのためには地理学者は対外的に積極的な発言を行い、地理学が持続可能な社会づくりに貢献しているという実績を重ねることが必要である。

II-3. 地理情報があふれる時代, 協働が求められる時代に対応したリテラシー教育の充実

かつては紙地図のみが地理情報を提供していたが、今や Google Earth やカーナビ、GPS などによりデジタル地理情報が豊富に提供され、誰でもそれに触れられるようになっている。災害に関しても多種多様なハザードマップが行政から提供されている。しかしそのことによって人々の地理の理解力や災害対応力が十分高まっているわけではない。その原因の1つはデジタル地理情報をどのように利用して理解すべきかが整理されていないことにあり、地理教育はそのためのリテラシー教育を担うことが求められている。さらに地理情報を自ら加工して、職場や学校、コミュニティにおいて共有化し、課題解決のために協働することも求められる。

II-4. Future Earth や SDGs への国際的貢献や国際学会との連携強化

国際協働研究として、「人類が持続可能で公平な地球社会で繁栄する」ための学際・超学際研究を推進するという Future Earth 構想が世界の科学コミュニティのなかでスタートしている。そのビジョンの実現に向け、地理学にも関係の深い、「ダイナミックな地球の理解」、「地球規模の持続可能な発展」、「持続可能な地球社会への転換」という3つのテーマが掲げられる。また国連は2015年に持続的開発目標（SDGs）として17項目（1.貧困, 2.飢餓, 3.健康, 4.教育, 5.ジェンダー, 6.水, 7.エネルギー, 8.雇用, 9.インフラ, 10.不平等, 11.防災・都市, 12.生産消費, 13.気候変動, 14.海洋保全, 15.生物多様性, 16.平和・法治, 17.国際連携）をあげ、その推進を国際社会に求めている。このうち、空間的不平等に関する項目（1, 2, 3, 4, 8, 10）、環境・防災に関する項目（6, 7, 11, 13, 14, 15）、国際関係に関わる項目（1, 2, 17）などについて、地理学研究および地理教育の貢献が望まれる。こうした国際状況を念頭に、地理学としての貢献を図るために国際学会との連携を強化し、国際協働研究を主導的に推進する必要がある。

II-5. 社会連携による地理学の「魅力」と「有効性」の発信

地理学が「地球規模の持続可能な発展」「持続可能な地球社会への転換」を実現させるために重要な学術基盤であることを浸透させるため様々な取り組みが必要である。その方策として、マスコミや書籍において、地理や地形への興味が高まっている状況を背景に、一般社会の知的欲求に応えて、地理の「面白み」や「魅力」を積極的に伝えることが必要である。「地理院地図」に代表されるインターネットコンテンツの充実や、それを身近に利用することの利点の発信も重要である。また、ハザードマップの利活用が生命を守ることに直接役立つ、などの具体的な有効性を、社会の様々なステークホルダーと協働した社会連携において、積極的に発信することが求められる。

III 中期目標・提言の概要

2003年策定のグランドビジョンでは、次の主要な7つのテーマを掲げ、学会のあり方や取り組むべき課題について提言している。1) 学会の魅力を高めて社会にアピールする大会, 2) 新しい時代を切り開く学会誌, 3) 国民教育の根幹を担う地理教育振興, 4) 地理学の社会的地位を高める資格制度, 5) 災害対策を通じた社会連携, 6) 安定的な学会の発展を支える財務, 7) 地理学界の再構築に資する会員増加策等。これまでに提言の多くが実行に移され、1) については理事会主催の公開シンポジウムや地理教育公開講座の常時開催、高校生ポスターセッションの新設, 2) については欧文誌 (Ser.B) の電子ジャーナル化や第3学会誌, E-journal GEO の発刊, 3) については高校地理の必修化への貢献, 4) については地域調査士・GIS 学術士の創設, 5) については災害対応委員会の設置, 6) については終身会員制度の新設, 7) についてはジオパーク活動への支援や表彰制度の充実、などに結実した。2012年には、提言に基づき組織改革が行われ、公益社団法人化が実現した。

新ビジョンでは、会員増加策や国際化など未だ達成の途上にある課題を引き継ぐとともに、新たに生じた問題や新規事業を加え、2003年グランドビジョンを再構成する。IIで述べた日本地理学会の理想像や目標の達成をめざし、次の6つの柱を立てて提言および行動計画を発出したい。

第1の柱は、春と秋に開催される学術大会の活性化である。より活発で魅力的な大会をめざして、次の4項目を提案する。1) 特定テーマの発表枠を設けるセッション制の導入、2) 研修会、講習会、技術セミナー、キャリア相談室などを含むイベント枠の拡充と常設化、3) 修士・卒業論文ポスター発表会の創設と表彰、4) 他学会との共同開催の推進。

第2の柱は、地理教育の振興である。とくに高校地理必修化に対して当学会の果たすべき役割は大きい。また、「持続可能な社会づくり」の実現に地理教育は重要である。次の3点を重点的に推進したい。1) 教師向け啓発活動、教材開発、教育委員会との連携など地理必修化および学校地理充実化に向けての事業、2) 接続教育・社会教育、地理コミュニケーターの育成など生涯学習としての地理の体系化、3) 大学における地理教育の拡充。

第3の柱は、アウトリーチ活動である。今日、学会活動の社会貢献が問われている。日常的活動を通して一般社会との関わりを深めることが大切であり、一般市民や中高校生、行政関係者とのつながりを強化することが望まれる。1) 専門家紹介・講師派遣とデータベース整備、2) 一般向けシリーズ図書の企画と編集、子供向けホームページの作成、3) 一般向け講座・巡検などの社会貢献、4) 研究と教育を一体化するシズンサイエンスの推進、5) マスコミ対応、行政機関との連携強化、の5項目を提案したい。

第4の柱は、国際活動の推進である。理学系や工学系、医学系のアクティブな学会と比べると、当学会の国際化は後れを取っているといわざるを得ない。国際活動を加速すべく、次の4項目を提案したい。1) 機関誌『地理学評論 Ser. B』の国際学術誌への移行、2) 英文叢書出版事業の強化、3) 海外の地理学会との交流促進・IGUとの連携強化、4) 国際版ホームページの拡充と情報発信。

第5の柱は、会員に対するサービスや支援である。現在、一般会員は12,000円、学生会員は7,000円の年会費を納入している。この額に見合ったサポートを学会として提供することが求められる。1) 学部学生会員向けサービス、2) 大学院生会員向けサービス、3) 中高教員会員向けサービス、4) 科研費や研究助成、奨学金などの獲得支援と情報提供、の4項目を提案したい。

第6の柱は、財政基盤・運営体制である。新規の事業を起こすには、財政基盤の強化が欠かせない。持続可能な財政を構築するために次の4点を提案したい。1) 会員の増加策、2) 賛助会員（企業）の学会活動への積極的な参画、3) 寄付やクラウドファンディングによる活動資金の調達、4) 特定費用準備資金の有効活用による既存事業の安定化。さらに、運営体制の強化については、5) シニア協力ボード（仮称）の創設、6) 事務体制の再編、7) 代議員選挙方法などの改訂、を提案したい。

IV 学術大会の活性化

春と秋の年2回開催される学術大会は、会員が集結して交流する貴重な機会を提供している。より活発で魅力ある大会にするには、プログラムやメニューを充実させ、参加者を増やすことが肝要である。アウトリーチ活動を強化するとともに、高校生や大学生、学校教員、企業人、外国人、地理マニア、他分野の研究者などを含む会員以外の参加も促したい。多様な属性の参加者を受け入れ、専門的研究活動が中心の大会から社会により開かれた大会へと舵を切りたい。

IV-1. セッション制の導入

現在、研究発表は「一般発表」と「シンポジウム」からなるが、これらに加え特定テーマを対象にするセッション枠を新たに設けることを提案したい。セッション制は欧米の地理学会では古くから行われている発表形態であり、特定の課題を深く掘り下げて議論できるメリットがある。学会の研究グループや科研費グループ、海外学術調査チーム、会員有志・個人などが母体となって、セッションを編成することが想定できる。会員単独でオーガナイザーになり、特定テーマの発表を募ってセッションを組むことも歓迎される。巨大災害など、社会的かつ学問的に緊急性が高いものは、理事会や災害対応委員会が中心となって緊急セッションを企画することが望ましい。

学術大会において、英語による発表や外国人研究者・留学生による研究発表を増やす手立ても検討したい。大会で研究発表を希望する留学生は年々増えている。また、非会員の研究発表を受け入れることも検討に値する。異なる分野のクオリティが高い研究発表は会員の関心を集め、大会の活性化に貢献するに違いない。一定の発表登録料を徴収し発表の場を提供すれば、会場校の負担軽減にも結びつく。

IV-2. イベント枠の拡充・常設化

学術大会は、研究発表だけでなく情報収集の場としても機能する。研修会・講習会・技術セミナー・キャリア相談室などを開設し、イベント枠を拡充することを提案したい。とくに地理教育や高校地理必修化に関する研修会、GIS・リモートセンシング・GPSに関する技術セミナーなどはニーズが高いため、常設化が望まれる。賛助会員（企業）が、自社製品の宣伝も兼ねて、講習会を開催することも歓迎されよう。欧米では、賛助企業がスポンサーとなって著名な地理学者を招き、ランチオンセミナー、イブニングセミナーと題して講演会を主催することも行われている。

キャリア相談室（仮称）を設置すれば、就職を希望する学部3・4年生や大学院生（非会員を含む）に対し、民間企業や研究・行政機関を紹介する、あるいはOB/OGと意見交換する場を提供できる。一般・学生会員と賛助企業との橋渡しにもなる。春季・秋季学術大会の開催時に、会員・研究グループ・会場校・地元団体・NPOなどが、会員や一般参加者向けに啓発セミナーや講習会などの開催を希望する場合には、参加者集めや宣伝活動を含め学会として積極的にバックアップすべきである。実際の運営については多様な方式が想定される。たとえば、イベント会場の部屋を常設・固定化し、一コマ2時間程度の枠を設けて、ロット毎に主催者に割り当てることが考えられる。

その一方で、これらの活性化策は、会場設営や設備・人員などの面で会場校に負担増をもたらすことになる。学会(理事会)として、会場校の負担軽減を検討する必要があることを最後に指摘しておきたい。

IV-3. 修士・卒業論文ポスター発表会の創設と表彰

当学会では、学部学生や大学院生の入会が減少しており、全会員数に占める学生会員の割合は徐々に低下している。将来の地理学会を担う若い地理学徒の入会促進策を早急に練るべきである。そのためには、彼らの関心を引く、魅力的なアクティビティを提供することが重要であり、その1つとして、地理学を専攻する学部学生や大学院生を対象に、修士・卒業論文のポスター発表会を創設することを提案したい。多くの学生に参加を促し、入会のインセンティブを

高めたい。優秀なポスターには賞を授与することが考えられる。会場の都合により、ポスター発表会の会場やボードなどの設備が使用できない場合には、インターネットによる発表会（PDFによるポスター）などで代替することも考えられる。

IV-4. 他学会との共同開催の推進

地理学は、人文科学、社会科学、自然科学を含む様々な学問分野と関連する。多角的視点を有する地理学の特徴を反映してか、当学会には他学会にも重複して所属する会員がかなりの数にのぼる。そこで、数年に一回程度、学術大会を他学会と共同で開催することを提案したい。研究交流や情報交換、親睦などを通して両学会にメリットをもたらすに違いない。分野が異なる学会との交流は会員に学問的な刺激を与え、相乗効果を生み出す。実際の運営は、状況に応じて様々な形態が想定される。たとえば、研究発表はそれぞれの学会で別々に実施し、イベントや懇親会のみを合同で行うといった緩い共同開催があってもよいだろう。運営を必ずしも一体化する必要はない。

V 地理教育の振興

2017年8月に日本学術会議から発出された提言『持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実』には、「地理総合を担当する教員は、地理に関する専門的な知識と指導能力が求められるが、学校現場の状況は、そうした養成に必ずしも十分対応できる状況にはなく、科目地理総合に備えて教員養成を充実させ、教員採用試験においてはその能力を的確に把握する必要がある」と記されている。「現職教員の意識改革や教材の開発、指導法の確立が急務であり、関連学会は啓発活動を効果的に進める必要がある」とも指摘されており、その活動の一端を担う日本地理学会の責任は大きい。日本学術会議の「地理教育分科会」、地理学連携機構の「地理(総合)教育フォーラム」や他学会、NPOなどと連携しながら、高校地理必修化、さらに地理教育の振興に対処していくことが大切である。

V-1. 地理必修化関連事業の推進

高校における必修科目「地理総合」と選択科目「地理探究」の誕生に伴い、地理的専門知識を有する高校教員の不足や教材の不足が懸念される。高校教員向け啓発活動、教材・カリキュラム開発、指導案の作成支援、教育委員会との連携、大学における教員養成のあり方など、検討すべき課題は山積している。

当学会が推進すべき事業として、次の6項目を提案しておきたい。1) 県教育委員会などと連携し、高校の地理歴史科教員に向けた「地理総合」の研修会を開催すること。2) 県教育委員会などと連携して、GIS活用の講習会を開催すること。3) 「地理総合」を含む学校地理教育全般に関して、大学教員向け講習会を開催すること（さらに大学教員が周辺地域の小中高教員に地理教材の利用をアドバイスするとともに、地理教材を共同で開発することなどを含む）。4) 地域調査に関わる資料の一元化を図り、教員免許更新制度での講習などに活用すること。5) 教員免許更新制度を充実させる方策を検討すること。6) 高校地理のモデル・カリキュラムを構築すること。

V-2. 生涯学習としての地理の体系化

プラタモリ（NHK）や各種の旅番組の例を挙げるまでもなく、教養としての地理に対する一般社会の関心が高まっている。余暇活用時代を迎え、子供から大人、そして後期高齢者に至るまで良質な科学的地理情報を欲しており、それぞれの目的やニーズに応じて魅力的なリゾースを提供することが求められている。このような状況を踏まえ、新事業・行動計画として次の5つを提示したい。1) 地理に関する社会教育（公民館）講座に対する支援、および主催者との共同企画。2) シルバー世代を対象にした科学的地理巡検の立案と実施（旅行会社とのタイアップも考えられる）。3) 幼児教育を目的にした地理素材の開発。4) 幼児からシルバーに至る全世代対象の地理教養プログラムの構築と体系化。5) 一般人が趣味として地理を楽しめる環境・雰囲気づくり。

生涯学習としての地理教養を考えるうえで、地理の魅力を社会に効果的に伝える地理コミュニケーターの育成についても前向きに検討すべきである。最近、国の政策の一環として、一般社会人、離職者、高齢者などを対象とするリカレント教育の推進が検討され、多額の国費が投じられようとしている。文科省は、「職業実践力育成プログラム」認定制度を2017年に創設するなど、社会人の学び直し教育に力を入れている。地方再生、地域活性化、街づくり、観光など、地理学に関連するプログラムの組み入れが検討されており、当学会はこういった制度の推進に積極的に関わっていくべきである。

V-3. 大学における地理教育の拡充

高校で学ぶ地理と大学で学ぶ地理学との間に、対象や方法論で大きなギャップが存在し、その違いに戸惑う大学生が増えているとの指摘がある。学生の出自や高校地理の現状を踏まえた、よりきめの細かい接続教育が求められる。学会としても、教養・基礎教育における地理学の体系化について包括的に検討すべきである。大学低学年向けのカリキュラム・教材開発も重要である。

具体的な検討課題として、1) 地理学としての専門教育のあり方、2) 教職科目としての地理学におけるカリキュラムモデルの開発、3) 再編下にある一般教養部および教員養成系学部・学科における地理学分野の位置づけ、4) キャリア教育としての地理学の意義、の4点を提示しておきたい。とくに3)は深刻な問題である。近年、少子化に伴い教育学部の縮小再編が進み、地理学を専門とする大学教員数の減少が続いている。このような状況下において、2022年から始まる高校地理必修化に大学教員はどのように対処すべきか、難題を突きつけられている。山積する諸課題の解決に向けて、地理教育専門委員会を中心に建設的な議論が望まれる。

VI アウトリーチ活動

VI-1. 専門家紹介・講師派遣とデータベース整備

地理学に関わる諸課題、たとえば自然災害、環境問題、まちづくり、インバウンド観光、海外事情などについて、マスコミからコメントを求められたり、コメンテーターの派遣を依頼されたりすることがある。学会には、学術講演会や一般講演会への専門家派遣の依頼も寄せられる。これら多種多様な要請に適切かつ機敏に応えるには、常日頃から会員の専門分野・研究内容を把握しておくことが肝要である。そのために必要な専門家データベース（仮称）を整備す

ることを提案したい。当然ながら、データベースの運用には、会員一人一人に意思を確認するとともに、個人情報の保護・管理を徹底する必要がある。

VI-2. 一般向けシリーズ図書の企画と編集、子供向けホームページの作成

本学会では、かつて専門学術書のシリーズ『海外研究叢書』を出版し、好評を博した。社会貢献が重視される今日、社会の関心が高いテーマや題材を取り上げ、地理学の手法や研究成果に基づいた一般向けの普及書やシリーズを刊行することは意義がある。子供向けに地理の楽しさ・面白さを教示する書物の出版も考えられる。絵本、アニメーションやビジュアルな動画を作成し、ホームページに掲載することなども視野に入れたい。

VI-3. 一般向け講座・科学巡検などの社会貢献

昨今、一般市民を対象とした教養セミナーや住民講座が盛況である。科学的な知見に基づく地理学会ならではのセミナー・講座やフィールドワーク・科学的巡検を市民向けに行うことを提案したい。春季・秋季学術大会で行われる巡検を一般市民に開放することも検討に値する。その際、参加費を一律に徴収するのではなく、自主的に寄付行為として献金をお願いすると学会に対する親近感が増すかもしれない。旅行社とタイアップし、海外巡検などを実施することも考えられる。潜在的ニーズは高いとみられる。

VI-4. 研究と教育を一体化するシチズンサイエンスの推進

一般市民や生徒が学術研究に能動的に参画するシチズンサイエンスが脚光を浴びている。シチズンサイエンスには、「市民の協力で精度の高い一次データが得られる」、「現地を熟知する市民の考え・意見を取り入れることで斬新なアイデアが生まれる」、「科学者と市民との交流により新しい研究方向が芽生える」、「研究結果に対するニュートラルな評価を可能にする」、「地域社会における問題解決のコンセンサスを得やすい」、「市民のリテラシー向上に寄与する」、など多くのメリットが指摘されている。地理学はフィールドワークを重視し、景観観察、現地観測、聞き取り調査、アンケート調査などを実施する機会が多く、シチズンサイエンスとの親和性は高い。欧米の地理学界では、SDGs や Future Earth などのプロジェクトの進展を背景に、急速な広がりを見せている。社会貢献が求められる今日、当学会でもシチズンサイエンスを積極的に推進すべきである。その具体策を検討し、アクションを起こす時期に来ている。

当学会には地理教育に関心をもつ会員が多いので、手始めに地域の小中高校を核に、生徒・教師・両親・コミュニティを有機的に結びつけたシチズンサイエンスを普及させることを検討するのはどうだろうか。地理学的な見方・考え方や方法論に立脚するシチズンサイエンスが社会に根付き、地域に広がることをめざし、その先導的な役割を果たすことが当学会には期待される。

VI-5. マスコミ対応、行政機関との連携強化

一般社会との関わりを深めるうえで、マスコミ対応はきわめて重要である。とくに地理学(会)に理解を示すマスコミ各社には常日頃から丁寧に応対し、関係を深めておくことが大切である。学術大会の開催情報などは、主要新聞社、地元新聞社、テレビ局、雑誌社を含む各種報道機関に事前に提供しておきたい。マスコミ対応の窓口を整備して、取材や問い合わせ、コメンテーター

ター派遣などに機敏に対応したいものである。とくに災害発生時にはマスコミの要請に応じて、災害対応委員会と連携しながら迅速に対応することが肝要である。これらの任務を学会として円滑にこなすために、広報専門委員会のなかにマスコミ担当の係を置くことを提案したい。

中央官庁や地方公共団体を含む行政機関と連携を強化することも欠かせない。行政機関から学会にコメントを求められる、あるいは有識者会議、公聴会、審議会などにおける委員の推薦を依頼された場合には、迅速に対応することが肝心である。適任の候補者を選ぶ際には、先に提案した「専門家データベース（仮称）」が役に立つ。行政機関が求めるパブリック・コメントにはできるだけ応じるようにし、学会としてのプレゼンスを示すのがよい。なお、当学会には各方面から各種シンポジウムや講演会などに対する共催・後援・協賛の依頼が舞い込むが、これらの要請にはできるだけ応じるべきである。当学会の存在感の向上につながる。上記した様々な業務を遂行するにあたって、IXで提案するシニア協力ボード（仮称）のメンバーによるサポートに期待が寄せられる。

Ⅶ 国際化

欧米の地理学界では、国際共同研究、大学院プログラム、人事・学生交流、ジャーナルの編集、書籍の出版をはじめ様々な面で、国際化が進行している。とくにヨーロッパでは、国を越えて日常的に情報交換が行われ、国際会議・ワークショップ・セミナーなどが頻繁に開催されている。彼らは、発展途上国、とくにアフリカやアジアとの学术交流にも積極的である。発展途上国を巻き込んで、国際化の波は勢いを増している。

世界で、あるいはアジアで、日本の地理学がそのプレゼンスを示し学術的地位を高めていくには、今後どのような戦略で臨み、どんな具体的施策が必要であろうか。中期的なビジョンとして、次の5つを提案したい。

Ⅶ-1. 機関誌『地理学評論 Ser. B』の国際学術誌への移行

日本地理学会では、機関誌として地理学評論英文誌 *Geographical Review of Japan Series B* を年2回（6月と12月）定期刊行してきた。紙媒体による発行を廃止し、オンラインジャーナルに移行した2009年以降、英文誌に対する会員の認知度が低下したためか、投稿数が伸び悩み、近年では発行時期も遅れ気味である。投稿数および掲載論文数を増やすとともに、学術誌としてのクオリティを高めることが求められる。オープンアクセスジャーナルとして、購読者層の多様化を図り、アクセス数とダウンロード数を増やすことが重要である。

以上を踏まえ、国際学術誌として『地理学評論 Ser. B』の発展を図るために、次のような改革を提案したい。1) 非会員にも投稿資格を与え、世界から投稿を募る（ただし非会員には掲載時に所定の掲載料を徴集する）。2) 編集委員の半数程度を海外の地理学研究者に委嘱し、編集体制の国際化を図る。3) IF (Impact Factor) や SCOPUS への登録を早期に実現し、学術雑誌としての国際的な地位の向上に努める (ESCI, Emerging Sources Citation Index については、2017年秋に取得済み)。4) 投稿から掲載に至る時間の短縮化および効率化を図るため、英語の自動投稿システムを構築し運用する。これにより編集業務が円滑化され、受理論文の随時掲載化も実現できる。これら4項目の実行可能性や進め方について、「*Geographical Review of Japan Series B* 編集専門委員会」で早急に検討されたい。

VII-2. 英文叢書出版事業の強化

日本地理学会が編集する英文叢書に AJG シリーズ (International Perspectives in Geography) がある (<http://www.ajg.or.jp/ajglib/>)。電子媒体と紙媒体により年 2 冊のペースで刊行されてきた。2018 年 3 月現在、8 冊が出版されている。英文叢書は世界有数の出版社であるシュプリンガーのネットワークにより販売されており、日本地理学の研究成果を世界の地理学界に認知させる絶好の媒体となっている。

世界における日本地理学会のプレゼンスをより向上させるには、学術書としてのクオリティとともに出版頻度を高めることが効果的である。徐々に出版数を増やしていき、5 年後には年 4～5 冊程度の刊行をめざしたい。この目標を実現するために、著者・編者を会員に限定せず、隣接学問分野の日本人研究者や海外の地理学者にも執筆の機会を提供することを提案したい。査読体制の拡充によって、AJG シリーズが GeoJournal Library (Springer & Nature 刊) のような世界に知られた査読付き学術研究書として発展することが望まれる。

また、編集委員会が主導的な役割を果たすことによって、日本の地誌や海外地域研究、地理学方法論など海外の地理学者が関心をもつテーマで特集号を企画し、シリーズ化することも考えられる。英文叢書に対する関心が高めるには、学術大会開催時に啓発セミナーを開催するなどして、会員の積極的な投稿を促すことが大切である。

VII-3. 国際賞の創設

日本地理学会の国際的な地位を向上させる一つの手段として、国際的な賞を創設することが考えられる。地理学の分野において世界で活躍する研究者を対象に授与すれば、国際的に日本地理学会のレゾナンスが高まる。日本やアジア地域における地理学の研究で世界的に高い評価を得ている海外の研究者を対象にしたアジア国際地理学賞 (仮称, 隔年授与) の創設を一案として提案したい。春季学術大会時には授賞者を招き授与式を行い、その際に記念講演を中心に据えた国際シンポジウム開催を定例化することも考えられる。

VII-4. 海外の地理学会との交流促進, IGU との連携強化

国際化が進む今日、各国の地理学会と交流を深め、研究交流や情報交換を加速することが肝要である。海外の学会との連携は、安全なフィールドワークの確保、調査研究許可の円滑な取得、共同研究者の紹介、大学地理学教室や研究機関へのアクセス、統計や地図・地理空間情報の入手などに対しても効果を発揮する。双方の学会が窓口になり、研究成果の紹介やデータの利用などで互いに便宜を図ることも意義がある。

歴史や風土、経済活動からみて日本とも関係が深く、多くの会員が関心をもつ東アジア地域から学会連携を強めていくことが現実的であると思われる。大学における地理学の研究体制や地理学を取り巻く環境、地理学のステータス、社会との関わり、小中高の地理教育など、東アジアには関心を共有する課題が多い。当学会が後援する日中韓地理学会議や中国が主導するアジア地理学会議などを足がかりに、連携を深めていくことが大切である。活動の実績を積み重ねることによって、近い将来、アジア各国の地理学会が加盟する国際組織が創設されることが期待される。日本地理学会はリーダーシップを発揮し、その組織化に尽力すべきである。

IGU との連携も重要な課題である。IGU では現在 40 のコミッションが活動している。当学

会には現在 31 の「研究グループ」が存在するが、各研究グループは、研究ターゲットが合致する IGU コミッションと交流を強化し、連携を深めていくことが望まれる。コミッションの委員や委員長に多くの当学会会員が抜擢され、世界的に日本人研究者の活躍が認知されるようにしたいものである。そのためには、当学会が加盟する地理学連携機構のリーダーシップも期待される。

VII-5. 国際版ホームページの拡充と情報発信

日本地理学会の活動や研究成果を広く世界の地理学界に認知させるには、国際版ホームページとくに英語版ホームページの充実を図ることが重要である。発信すべき内容を増強するとともに、役に立つ情報を頻繁に更新することが肝要である。日本の大学・大学院に留学を希望する外国人学生は年々増えている。日本地理学の研究体制や教育体制に関する情報は、海外に根強い需要があり、これらの情報を提供するサイトの開設は波及効果が大きい。学部・大学院の受験手続きや学位プログラムへの申請方法をはじめ、大学の教育システム、博士・修士課程制度、学位取得が可能な大学、カリキュラム、研究者一覧、研究助成、奨学金提供、研究者・教員公募などの情報を欲している留学生は多い。

VIII 会員サービス

VIII-1. 学部学生会員向けサービス

学部学生会員へのサービスとしては、会費の学部生割引（院生よりも下げる）、学会参加費の無料化、就職活動・資格取得の支援、大学院情報の提供、院生・若手会員による学部学生に対する卒論体験談やアドバイスなどのほか、通常では見学が困難な場所の巡検、特製フィールドノートなどの限定グッズの販売や提供などが考えられる。また、学生会員と会長・理事長や理事との懇談の設定などが想定される。学生会員が主体的に動く高校生ポスター発表会・地理オリンピック支援など、学生会員に活躍の場を提供することも重要である。学生主催による巡検の企画、学生会員による SNS 発信、さらには学生会員の所属を越えたネットワークや相互交流の場を提供することなども進めたい。

VIII-2. 大学院生会員向けサービス

大学院生会員へのサービスとしては、会費の割引、院生 ML・SNS、若手会員による学会発表・論文投稿支援、奨学金獲得支援、就職活動支援、留学情報提供、研究奨励賞などの表彰制度拡充、修論ポスター発表会開催などを検討すべき事項としてあげたい。

その一方で、学生・院生の会員は、進学、研究職へ就職する場合を除くと、卒業・修了時に退会することが少なくないという現実を踏まえ、卒業・修了後もメリットを享受できる特典付与を検討する必要がある。

VIII-3. 中高教員会員向けサービス

中高教員会員に対するサービスを充実させることは、地理教育の今後の振興にきわめて重要である。中高教員会員向けの ML や SNS・メールサービス、夏休み時における GIS 講習会や巡検の企画、高校生ポスター入賞や地理オリンピック出場に関与した中高教員による体験談の

発信、文科省・教育委員会・出版社との交流を含め教員向け懇談会の設定、授業実践研究会の開催、海外巡検の実施、学会による免許更新講習（地理総合対策）の可能性など、様々な検討が考えられる。中高教員が各都道府県間の連携を深める場の提供も求められる。

VIII-4. 科研費や研究助成、奨学金などの獲得支援と情報提供

科研費の制度改革により、2018年度科研費から申請・審査システムが抜本的に見直され、申請方法や審査方式の変更、審査区分表の変更などが行われた。この制度改革によって地理学関係の申請件数や採択数、審査区分別の申請割合、申請者の属性（所属・年齢・専門など）などがどう推移していくのか、注意深く調査し分析する必要がある。地理学関係で申請を希望する会員には有用な情報を提供するとともに、科研費の獲得に向けて支援していくことが大切である。とくに申請経験が乏しい大学院生や若い研究者に対しては、学会としての的確で価値あるアドバイスをすることが肝要である。特別研究員への応募に対する情報提供も重要である。日本の大学に留学を希望する外国人学生には、奨学金や研究グラント（具体的には文科省国費留学生制度や外国人特別研究員制度など）に関する情報の提供や受入可能大学の紹介（研究スタッフの専門やカリキュラム）を行うことが考えられる。

これらの要請に応えるには、経験豊かなシニアの力を借りることが有効である。IXで創設を提案するシニア協力ボード（仮称）のメンバーに協力を仰ぎたい。

IX 財務基盤、運営体制の強化

IX-1. 会員の増加策

日本地理学会の会員は、大学・研究機関の関係者で約6割を占める。学会活動をより活性化するには、会員数を増やすとともに会員構成を多様化することが決定的に重要である。とくに民間企業人や行政機関従事者、小中高教員の加入、さらには一般市民の会員化（一般市民対象準会員）を推進したい。高校地理必修化により、今後、地理を担当する高校教員の加入も期待できる。また、賛助会員（企業）が増えれば、それに付随して企業人の個人加入が見込まれる。巡検や講演会、セミナーなどの行事を充実させれば、非会員参加者の当学会に対する関心も高まるに違いない。理事会においては、高齢者、外国人研究者、留学生を含む各層に対し、加入のインセンティブを高める具体的な施策が求められる。海外からでも容易に会費を支払うことが可能なシステムの構築も望まれる。

高校生会員（無料）制度の創設は、将来の（学生）会員候補のリクルートに効果を発揮すると思われる。とくに、高校生ポスター参加者、地理オリンピック予選登録者などを勧誘したいものである。大学の地理学科の学生には、低学年から学生会員として加入することを促したい。

また、会員構成を男女比で見ると、当学会は男性会員の割合が圧倒的に高く、今後女性会員を増やしていくことが求められる。女性がメリットを享受できるような仕組みを考える必要がある。

IX-2. 賛助会員（企業）の学会活動への参画

当学会は賛助会員（企業）を増やすべく、2016年に特典の付与を含む会員制度の充実を図った。これが功を奏してか、2017年には5社の賛助会員（企業）が新たに加入し、現在16社に

増えている。今後も新規の賛助会員（企業）の加入を働きかけ、学会活動の活性化につなげたい。学会員、賛助会員（企業）ともにメリットを享受できる仕組みづくりが望まれる。学術大会開催時に、講習会やセミナーを開催すれば、技術取得や情報入手の点で一般会員・学生会員のメリットになるし、賛助会員（企業）にとっては宣伝の場になる。キャリア相談室の設置などは双方に利益をもたらすであろう。

IX-3. 寄付・クラウドファンディングなどによる活動資金の調達

当学会の財政基盤は盤石ではなく、中長期的にみれば、会費収入のみに頼った新規事業の推進は困難である。別の形で運営資金を調達することが求められる。日本地理学会は公益社団法人であり、一定の条件を満たした寄付については税制優遇措置が適用され、所得税、法人税、相続税、一部の自治体の住民税の優遇措置を受けられる。このことを踏まえ、1) 企業を対象とした寄付の呼びかけ（PR効果、法人税の優遇）、2) 個人を対象とした寄付の呼びかけ（所得税、相続税などの優遇）、3) ノベルティなどを対価として広範な賛同者に少額の寄付を募る呼びかけ（学会活動への賛同）などの企画・実施を検討すべきである。その場合、3) の寄付者を一般市民準会員へと誘導するための継続的なPR活動も有効であろう。

また、社会的な関心を喚起できる新規事業の企画立案に際しては、事業の趣旨や社会的意義を明確に示したうえで、クラウドファンディングを通じて広く社会から資金提供を募る方法も考えられる。一方、百周年事業、国際学会の主催、大規模災害の被災教育機関に対する教育復興支援など、多くの会員の賛同を必要とする事業に関しては、積極的に会員から寄付金を募ることも検討したい。

IX-4. 特定費用準備資金の有効活用による既存事業の中長期的な安定化

学会誌の刊行、学術大会の開催、事務局機能の維持などは、日本地理学会が実施する公益事業の根幹であり、その実施に不可欠な機能である。こうした事業・機能を安定的に持続させるため、公益社団法人に認められている特定費用準備資金（公益事業およびその実施に必要な機能に限り、用途・使用期限を限定することで、遊休財産から除外される資産）を活用し、財政上余裕がある時期に中長期的な事業資金をプールすることが望ましい。現在、初年度の終身会員会費積立預金を財源とする「学会誌発行事業安定化積立預金」が設けられているが、他の公益事業や事務局の維持に対しても、同様の積立を実施することを提案したい。

IX-5. シニア協力ボード（仮称）の創設

定年退職したシニアの会員は、退職前と比べて時間的余裕があると推察される。シニアの会員に学会運営の一端を担ってもらえれば、学会活動の幅が広がり、活性化にもつながる。講習会・研修会のオーガナイザーや講師、巡検の企画、マスコミ対応、外国人研究者との交流・ネットワーク構築、留学生対応、海外の地理学会との情報交換など、シニアの会員に期待することは多岐にわたる。大学や研究機関に勤務していたシニアの会員には、科研費をはじめ各種研究助成におけるテーマの立て方や申請書の書き方のアドバイスなどが期待される。小中高の教員OBには、地理教育の研修会における講師や教員志望の学生に対するアドバイス（教員採用試験）などを要請したい。民間企業に勤務していたシニアの会員には、キャリア相談所（仮称）の運営や講師、就職のアドバイスなどが期待される。このような活動の拠点として、経験豊か

なシニアの会員からなるシニア協力ボード（仮称）の創設を提案したい。

IX-6. 事務体制の再編

新ビジョンの実施に伴い、事務手続きの増加が予想され、現状の事務体制では対応が難しい。事務局に負担のかからないような新しい事業体制を、経済的な側面も考慮しながら、整備する必要がある。同時に、新規事業を立ち上げる際には、事務作業を誰が負担するのかについてもあらかじめ検討項目に入れて計画を立案すべきであろう。

IX-7. 代議員選挙方法などの改訂

現在2年に一度代議員選挙が実施されているが、残念ながら投票率は低調である。立候補や推薦制度の導入など、選挙方法の改革を検討することが求められる。ただし、投票率が仮に上昇すると、開票作業に時間を要し負担増を招くため、電子投票などの新しい選挙方法も併せて検討すべきである。また選挙時に名簿が発行されているが、名簿作成による経済的・作業的負担も大きい。それゆえ、名簿発行の必要性も併せて考える必要がある。

X 新ビジョンの実現に向けて

新ビジョン（中期目標）は、これからの日本地理学会のあるべき姿、活動の方向性、新規事業などについて提言したもので、2016・2017年度の理事会内に設置された新ビジョン・タスクフォース委員会がまとめたものである。今後の学会活動の参考になれば幸いである。当然のことながら、提言全ての実現を求めているわけではない。

しかしながら、学会の発展に資する提言は、具体的なアクションプランを定め着実に実行していくことが大切である。次期の理事会においては、目的達成のために新ビジョン（中期目標）を担当する理事を配置することを要望したい。提言を、早急に実現を図るべき事項、中期的に実現を図るべき事項、将来の検討課題などに類型化し、優先順位をつけながら実行に移していくことが望まれる。

この「新ビジョン」では直接言及しなかったが、資格制度のさらなる拡充、地理オリンピック・ジオパーク・災害対応活動などの社会実装化、機関誌・予稿集の編集体制の効率化、研究グループのあり方検討、事務局の情報化対応、大学における地理学関連学部・学科・センターの創設なども学会として取り組むべき重要な課題に位置づけられる。理事会では、これらの点についても検討をお願いしたい。

日本地理学会は2025年に創立百周年を迎える。公益社団法人としての新しい日本地理学会の姿を社会に示し、次の百年に向けてスタートをきりたいものである。

（新ビジョン・タスクフォース委員会作成）

平成30年2月3日
公益社団法人日本地理学会
常任理事会承認